平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月30日

上場会社名　富士フイルムホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　4901　URL　http://www.fujifilmholdings.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）古森　重隆
問合せ先責任者（役職名）経営企画部 IR室長　（氏名）吉沢　勝　TEL 03-6271-1111
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

（百万円未満四捨五入）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,181,693	△10.4	△42,112	—	△41,999	—	△38,441	—
21年3月期	2,434,344	△14.5	37,286	△82.0	9,442	△95.3	10,524	△89.9

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△78.67	△78.67	△2.2	△1.5	△1.9
21年3月期	21.10	21.09	0.6	0.3	1.5

（参考）持分法投資損益　22年3月期　542百万円　21年3月期　2,989百万円

（注1）当期の営業利益は、構造改革費用143,741百万円を計上後の営業利益です。構造改革費用前営業利益は、101,629百万円です。
（注2）平成22年3月期より、当期純利益は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号）の適用により、当社株主に帰属する当期純利益に名称を変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,827,428	1,875,829	1,746,107	61.8	3,573.66
21年3月期	2,896,637	1,872,221	1,756,313	60.6	3,594.52

（注3）資本合計（純資産）は、10ページの連結貸借対照表の純資産を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	314,826	△131,204	△42,609	406,177
21年3月期	209,506	△152,781	△102,139	270,094

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	資本合計（純資産）配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	17.50	—	12.50	30.00	14,935	142.2	0.8
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	12,216	—	0.7
23年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		24.4	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,300,000	5.4	120,000	—	118,000	—	60,000	—	122.80

（注4）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。
（注5）営業利益は、構造改革費用25,000百万円を計上後の営業利益です。構造改革費用前営業利益は145,000百万円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 FUJIFILM HOLDINGS UK LTD.)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注6)詳細は、14ページ4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 514,625,728株	21年3月期 514,625,728株
② 期末自己株式数	22年3月期 26,021,558株	21年3月期 26,017,005株
③ 期中平均株式数	22年3月期 488,607,598株	21年3月期 498,836,888株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,013	△57.8	12,396	△65.8	12,456	△64.6	7,612	△78.9
21年3月期	40,352	30.8	36,232	36.0	35,139	31.3	36,031	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.58	15.57
21年3月期	72.22	69.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,791,942	1,541,774	86.0	3,151.37
21年3月期	1,748,593	1,543,303	88.3	3,155.57

(参考) 自己資本 22年3月期 1,541,800百万円 21年3月期 1,546,408百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

業績予想の前提となる条件等については、6ページ 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)をご覧下さい。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

（単位：億円）

	平成22年3月期		平成21年3月期		増減額	増減率
国内売上高	48.6%	10,594	46.6%	11,342	△748	△6.6%
海外売上高	51.4%	11,223	53.4%	13,001	△1,778	△13.7%
売上高	100.0%	21,817	100.0%	24,343	△2,526	△10.4%
構造改革費用前営業利益※	4.7%	1,016	2.9%	708	308	43.6%
構造改革費用※	6.6%	1,437	1.4%	335	1,102	－
構造改革費用後営業利益(△損失)※	△1.9%	△421	1.5%	373	△794	－
営業外収益及び費用	0.0%	1	△1.1%	△279	280	－
税金等調整前当期純利益(△損失)	△1.9%	△420	0.4%	94	△514	－
当社株主帰属当期純利益(△損失)	△1.8%	△384	0.4%	105	△489	－
為替レート（円／米＄）		93		101	△8	
為替レート（円／Euro）		131		145	△14	

※11ページの連結損益計算書においては、構造改革費用を平成22年3月期より区分して表示しております。上の表では、比較のため、平成21年3月期に発生した同種の費用を構造改革費用として記載しております。

※構造改革費用後営業利益は、表紙及び連結損益計算書の営業利益を読み替えております。

平成22年3月期の世界経済を概観すると、中国をはじめとするアジア地域やその他の新興国において、景気は回復傾向にあります。米国では、雇用者数の増加や製造業の景況感改善が見られるなど、景気は緩やかに持ち直しています。欧州でも、一部の地域を除き、景気の下げ止まりが見られます。一方、失業率は、米国、欧州ともに依然として高水準にあり、引き続き深刻な状況にあります。日本においても景気は持ち直しつつありますが、デフレの進行、輸出環境悪化の懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境は、一部の事業を除き、平成20年秋以降の金融危機の影響による景気後退に伴う需要減少や為替円高など、厳しい状況が続きました。

当社グループは、こうした厳しい環境下でも確実に利益を生み出し成長し続けていくために、強靭な企業体質構築に向け、当期より、グループ全体・全事業を対象に、聖域を設けることなく構造改革を集中的に断行するとともに、徹底したコストダウン・経費削減を実施しております。同時に、フラットパネルディスプレイ材料事業における生産能力増強など重点事業分野への経営資源の集中投入や、新興国向け商品の導入など新興国における拡販施策の推進により、成長戦略の再構築も実施しております。

当社グループの平成22年3月期における連結売上高は、2兆1,817億円（前期比10.4%減）となりました。売上高の減少額2,526億円に占める為替の円高影響は901億円です。

国内売上高は1兆594億円（前期比6.6%減）、海外売上高は1兆1,223億円（前期比13.7%減）となりました。

平成22年3月期の構造改革費用前営業利益は、需要の減少に伴う売上の減少や、為替の円高による影響（163億円）があったものの、構造改革やコストダウンの効果などにより、1,016億円（前期比43.6%増）となりました。

構造改革は計画通りに進捗しており、平成22年3月期における構造改革費用は、1,437億円となりました。これにより、構造改革費用後営業損失は、421億円となりました。

税金等調整前当期純損失は420億円、当社株主帰属当期純損失は384億円となりました。

平成22年3月期の円為替レートは、対米ドルで93円、対ユーロで131円となりました。

なお、平成22年3月期末の配当金は、1株当たり12円50銭を予定しております。1株当たり12

円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり25円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

(単位：億円)

	ｾｸﾞﾒﾝﾄ	平成22年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率
売上高	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	3,455	4,104	△649	△15.8%
	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ	9,008	9,461	△453	△4.8%
	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ	9,354	10,778	△1,424	△13.2%
構造改革費用前営業利益(△損失)	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	△151	△220	69	－
	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ	617	289	328	113.8%
	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ	575	674	△99	△14.7%
構造改革費用	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	541	73	468	－
	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ	643	85	558	－
	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ	253	177	76	－
全社費用及びｾｸﾞﾒﾝﾄ間取引消去	合計	△25	△35	10	－
構造改革費用後営業利益(△損失)	合計	△421	373	△794	－

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムなどの需要が減少した影響に加え、為替の円高影響などにより、3,455億円（前期比15.8%減）となりました。

当部門の構造改革費用前営業損失は、売上の減少や為替の円高などにより、151億円となりました。構造改革費用後営業損失は、692億円となりました。

カラーペーパーは、為替の円高などにより売上が減少したものの、「フォトブック」など付加価値プリントの販売促進をはじめとする拡販諸施策により、シェアを拡大しました。

電子映像事業は、BRICs を中心とする新興国において各地域の消費者ニーズに合わせたエントリーモデルを発売したことや、独自技術を活かした商品を投入し、拡販を推進したことなどにより、販売数量が増加しました。平成21年8月には、世界で初めて専用メガネを使わずに3D映像を簡単に楽しめる3Dデジタル映像システム「FinePix REAL 3D System」を発売しました。また、撮影した画像を探しやすくするため、液晶画面を2つに分けて表示・操作することができる「2画面サクサク再生」機能や、ペットの顔を自動検出できる「ペット自動検出」機能を搭載した「FinePix Z700EXR」を平成22年2月に発売し、シェアを拡大しています。また、調達コスト低減、リードタイム短縮やサプライチェーンマネジメントの強化を推進するなどの事業構造改革が奏功し、事業営業利益は黒字となりました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、為替の円高や世界同時不況の影響を受け、グラフィックシステム事業や光学デバイス事業などの売上が減少したことにより、9,008億円(前期比4.8%減)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、為替の円高などの影響を受けたものの、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が急回復したことなどにより617億円（前期比 113.8%増）となりました。構造改革費用後営業損失は、26億円となりました。

メディカルシステム事業は、世界同時不況の影響や、フィルム需要の縮小などにより、売上が減少しました。そうした中、新興国市場で先行発売した低価格・小型FCR（Fuji Computed Radiography）「FCR PRIMA」の販売を国内、米国、欧州にも展開し、拡販を推進しました。また、乳がん検査用X線撮影装置「AMULET」や、世界で初めてX線照射面側より光信号を読み取る方式を採用し、X線量低減と高画質の両立を実現した「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズなどの高付加価値商品の拡販を推進しました。

内視鏡分野では、国内販売体制の強化・アフターサービス体制の充実を進める一方、経鼻内視鏡の新ラインアップとして、視野角をさらに広げた「EG-530NW」を平成21年7月に発売し、拡販を推進しました。

ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、国内外で売上が順調に拡大しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内1,300以上の施設に導入されており、トップシェアを維持しております。平成21年4月には循環器部門向けの「SYNAPSE Cardio Vascular」を発売しました。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を一元管理する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しております。今後さらに、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を推進する地域医療連携システムや遠隔読影支援システムの提供により、地域医療の向上や医師不足による問題の解決に貢献していきます。

ライフサイエンス事業は、技術や品質に対する評価が高まったことに加え、積極的な拡販により、化粧品「アスタリフト」やサプリメント「メタバリア」などのヘルスケア商品の販売が大幅に増加しました。また、医薬品については、新型インフルエンザの流行が社会的な問題となる中、子会社の富山化学工業株式会社が、既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した新インフルエンザ治療薬「T-705」の国内臨床第Ⅲ相試験を平成21年10月より実施しております。同社は、その他有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めております。さらに、医薬品事業の開発、販売基盤構築を目的として設立した富士フイルムファーマ株式会社が、平成22年4月より営業を開始しました。同社は、ジェネリック医薬品の販売から開始し、将来的には付加価値の高いジェネリック医薬品や新薬の開発、製造、販売を行います。

グラフィックシステム事業は、出版物や、新聞紙面の減少などの影響により売上が減少しましたが、中国・ブラジル・トルコなど新興国を中心に需要は回復傾向にあります。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムの販売がハイエンド機種を中心に好調であり、引き続き拡販を強化しています。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、平成22年4月に国内で商品発表会を開催し、販売活動を開始しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策による液晶テレビ需要の拡大などにより、「WV フィルム」や「フジタック」の販売が急回復し、売上が増加しました。新興国を中心に伸長する液晶テレビやPCモニターの需要に対応するため、平成21年7月には富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社内の「WVフィルム」第9工場を、12月には富士フイルム九州株式会社内の「フジタック」第3工場第2ラインを本格稼働させました。

情報・産業機材事業は、光学デバイス分野において、カメラ付き携帯電話用レンズユニットは、売上が減少したものの、需要は回復傾向にあります。高品質・高付加価値商品の投入などにより、さらなる市場シェア拡大を図っていきます。また、携帯電話用やセキュリティ用のカメラモジュールなど、新領域への事業拡大も推進しております。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、需要の低迷による販売の減少に加え、為替の円高影響などにより、9,354億円（前期比13.2%減）となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少などにより、575億円(前期比14.7%減)となりました。構造改革費用後営業利益は、322億円（前期比35.1%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、平成21年8月に業界トップレベルの省エネ性能と卓越した機能・操作性を兼ね備えたフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-Ⅳ/DocuCentre-Ⅳシリーズ」(全8機種)を新発売しました。また、平成21年12月にスモールオフィス向けに、基本機能を一台に搭載しつつ、小型化と使いやすさを両立させた「DocuCentre-Ⅳ C2260」を発売し、新たな市場開拓に取り組んでいます。これらの新商品は、従来のEAトナーに比べて定着温度を約20℃低下させるなど省エネ性能に優れたEA-Ecoトナーを採用しており、販売が好調に推移しました。一方、消耗品及び保守サービスについては、企業の経費削減の影響などにより売上が減少しましたが、第4四半期に入り、コピー枚数が前年同四半期に比べて増加に転じました。アジア・オセアニア地域においては、中国での販売が好調に推移したことにより、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出については、出荷台数が減少しましたが、第4四半期に入り、モノクロ機の出荷が好調に推移しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、需要の減少により販売台数は減少しましたが、アジ

ア・オセアニア地域においては、中国をはじめとしたアジア諸国での販売が好調に推移したことにより、販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出については、出荷台数が減少しましたが、第3四半期以降は回復基調にあります。

プロダクションサービス事業は、国内においては、ライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が堅調に推移しました。また、アプリケーションの付加価値向上を実現し、プロダクションカラープリンティング市場を牽引する「Color 1000 Press/Color 800 Press」(全2機種)を平成22年1月以降順次発売し、さらなるラインアップの強化を図りました。アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出についても、「700 Digital Color Press」の販売が好調に推移しました。

グローバルサービス事業は、景気悪化の影響などにより売上が減少しましたが、お客様のさらなる業務効率化への関心を背景に、オフィスにおける出力環境を統合的に管理し、オフィスのインフラコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスが伸長しました。米国ゼロックス社との協業により、グローバル企業に加え各国の主要企業や教育機関へもサービスを提供するなど、サービス対象を拡大しています。

(次期の見通し)

(単位:億円)

	平成23年3月期 (次期の見通し)	平成22年3月期 (実績)	増減 (%)
売上高	23,000	21,817	5.4
構造改革費用前 営業利益	1,450	1,016	42.7
構造改革費用	250	1,437	△82.6
構造改革費用後 営業利益(△損失)	1,200	△421	-
税金等調整前 当期純利益(△損失)	1,180	△420	-
当社株主帰属 当期純利益(△損失)	600	△384	-
為替 米ドル	90円	93円	△3円
為替 ユーロ	125円	131円	△6円

平成23年3月期も厳しい事業環境が続くことが想定されます。当社グループは、このような状況の中でも確実に利益を生み出す強靭な企業体質構築に向け構造改革を断行しており、平成23年3月期は、250億円の構造改革費用を計上し、これを完遂する見込みです。構造改革による固定費の削減効果や、重点事業分野や新興国における経営資源の集中投入による成長戦略の推進などにより、損益は大きく改善する見込みです。

平成23年3月期業績は、連結売上高は2兆3,000億円(前期比5.4%増)、構造改革費用前営業利益は1,450億円(前期比42.7%増)、構造改革費用後営業利益は1,200億円、税金等調整前当期純利益は1,180億円、当社株主帰属当期純利益は600億円を予定しております。

なお、通期での対米ドル円為替レートを90円(前期比3円高)、対ユーロ円為替レートを125円(前期比6円高)で想定しております。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成22年3月期末の資産は、設備投資の見直しなどにより現金及び現金同等物が増加した一方で、構造改革や資産効率化施策の推進などにより棚卸資産や有形固定資産が減少し、前期末(平成21年3月31日)に比べ692億円減の2兆8,274億円(前期末比2.4%減)となりました。退職給付引当金が減少したことなどにより、負債は728億円減の9,516億円(前期末比7.1%減)となりました。株主資本は、102億円減の1兆7,461億円(前期末比0.6%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ30.7ポイント減の213.4%、負債比率は3.8ポイント減の54.5%、株主資本比率は1.2ポイント

増の 61.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成 22 年 3 月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減による棚卸資産の減少などにより、前期と比べ 1,053 億円増の 3,148 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の見直しなどにより前期と比べ 216 億円減の 1,312 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、構造改革に伴う支出を吸収した上で、前期と比べ 1,269 億円増の 1,836 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、426 億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成 22 年 3 月期末残高は、前期末(平成 21 年 3 月 31 日)に比べ 1,361 億円増加し、4,062 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本比率 (%)	61.8	60.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	55.6	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.8	29.8

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数※) ／総資産
※自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) ／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い (支払利息)

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた設備投資や研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュ・フローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施してまいります。

当社グループは、現在、構造改革を実施するとともに、重点事業分野に対する集中的な M&A、設備投資、研究開発投資を実施しております。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向の目標を 25%としております。

当期の期末配当金については、1 株当たり 12 円 50 銭を予定しており、中間配当金 1 株当たり 12 円 50 銭と合わせ、年間で 25 円を予定しております。

次期の配当につきましては、1 株につき中間配当金 15 円、期末配当金 15 円の年間 30 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成 21 年 6 月 29 日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、イメージング分野を中心とした構造改革を実施するとともに、成長が期待される重点事業分野を定めて経営資源を集中させ、これらの事業を大きく伸ばしてきました。しかし、平成 20 年秋以降の世界的な経済環境の悪化により、当社グループの業績は一転して急激に悪化し、厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような未曾有の厳しい環境下でも利益を生み出し確実に成長し続けていくため、強靭な企業体質を構築するとともに、重点事業分野の成長戦略の再構築を行っております。

強靭な企業体質を構築するため、グループ全体・全事業を対象に、聖域を設けることなく、構造改革を集中的に断行するとともに、徹底したコスト・経費削減を実施しております。

「メディカルシステム･ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」「デジタルイメージング」は、今後も市場成長性が高く、市場でのポジション・技術力・商品力などの当社グループの競争優位性が高い事業分野であり、これらを重点事業分野として引き続き経営資源を集中的に投入してまいります。さらに、新興国において拡販を推進しシェア拡大を図るなど、成長戦略を再構築しております。

特に、メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、経営資源の戦略的集中投入により、事業規模を大幅に拡大することで、当社グループの基幹事業に育成してまいります。また、今後市場の拡大が見込まれるデジタルプリンティング分野については、グループの技術・販路・ブランドなどのリソースを結集し、当社グループの中核事業のひとつとして強化してまいります。技術優位性が高い高機能材料事業においては、顧客ニーズの把握に努め、先進・独自の技術を活かして顧客ニーズに応えることで、既存事業の周辺領域へ展開するとともに、将来成長が期待される新規分野での事業基盤を構築してまいります。

これらの経営施策を遂行することで、当社グループは中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

単位 百万円

科目 ＼ 期別	22年3月期 平成22年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	406,177	270,094	136,083
有価証券	61,362	29,224	32,138
受取債権			
営業債権及びリース債権	479,972	468,836	11,136
関連会社等に対する債権	32,668	20,484	12,184
貸倒引当金	△ 17,615	△ 16,803	△ 812
	495,025	472,517	22,508
棚卸資産	303,120	368,250	△ 65,130
繰延税金資産	91,823	85,677	6,146
前払費用及びその他の流動資産	53,042	76,937	△ 23,895
流動資産 合計	1,410,549	1,302,699	107,850
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	42,748	49,657	△ 6,909
投資有価証券	146,734	133,208	13,526
長期リース債権及びその他の長期債権	109,588	105,514	4,074
貸倒引当金	△ 5,113	△ 4,461	△ 652
投資及び長期債権 合計	293,957	283,918	10,039
有形固定資産			
土地	98,788	97,231	1,557
建物及び構築物	686,171	664,991	21,180
機械装置及びその他の有形固定資産	1,571,790	1,661,918	△ 90,128
建設仮勘定	15,020	55,354	△ 40,334
	2,371,769	2,479,494	△ 107,725
減価償却累計額	△ 1,770,108	△ 1,781,488	11,380
有形固定資産 合計	601,661	698,006	△ 96,345
その他の資産			
営業権	325,859	328,958	△ 3,099
その他の無形固定資産	45,195	74,286	△ 29,091
繰延税金資産	88,411	125,979	△ 37,568
その他	61,796	82,791	△ 20,995
その他の資産 合計	521,261	612,014	△ 90,753
資産 合計	2,827,428	2,896,637	△ 69,209

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 平成22年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	155,379	67,559	87,820
支払債務			
営業債務	228,882	197,029	31,853
設備関係債務	29,039	21,130	7,909
関連会社等に対する債務	3,631	3,385	246
	261,552	221,544	40,008
未払法人税等	9,438	9,435	3
未払費用	174,981	174,172	809
その他の流動負債	59,631	60,860	△ 1,229
流動負債 合計	660,981	533,570	127,411
固定負債			
社債及び長期借入金	140,269	253,987	△ 113,718
退職給付引当金	78,253	157,277	△ 79,024
繰延税金負債	26,911	32,823	△ 5,912
預り保証金及びその他の固定負債	45,185	46,759	△ 1,574
固定負債 合計	290,618	490,846	△ 200,228
負債 合計	951,599	1,024,416	△ 72,817
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	－
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	70,283	69,739	544
利益剰余金	1,868,362	1,919,019	△ 50,657
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 150,288	△ 190,205	39,917
自己株式 21年3月期 26,017,005株			
22年3月期 26,021,558株	△ 82,613	△ 82,603	△ 10
株主資本 合計	1,746,107	1,756,313	△ 10,206
非支配持分	129,722	115,908	13,814
純資産 合計	1,875,829	1,872,221	3,608
負債・純資産 合計	2,827,428	2,896,637	△ 69,209

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	10,350	△ 7,281	17,631
為替換算調整額	△ 90,851	△ 82,512	△ 8,339
年金負債調整額	△ 69,920	△ 100,429	30,509
デリバティブ未実現損益	133	17	116

(2)連結損益計算書

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減(△は減少)	
					増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高		1,842,321		2,059,385	△ 217,064	△ 10.5
レンタル収入		339,372		374,959	△ 35,587	△ 9.5
	100.0	2,181,693	100.0	2,434,344	△ 252,651	△ 10.4
売上原価						
売上原価		1,169,857		1,356,273	△ 186,416	△ 13.7
レンタル原価		146,978		154,969	△ 7,991	△ 5.2
	60.4	1,316,835	62.1	1,511,242	△ 194,407	△ 12.9
売上総利益	39.6	864,858	37.9	923,102	△ 58,244	△ 6.3
営業費用						
販売費及び一般管理費	26.9	588,109	28.6	694,740	△ 106,631	△ 15.3
研究開発費	8.0	175,120	7.8	191,076	△ 15,956	△ 8.4
	34.9	763,229	36.4	885,816	△ 122,587	△ 13.8
構造改革費用前営業利益	4.7	101,629	1.5	37,286		
構造改革費用	6.6	143,741	－	－		
営業利益(△損失)	△ 1.9	△ 42,112	1.5	37,286	△ 79,398	－
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		6,138		10,012	△ 3,874	
支払利息		△ 4,577		△ 7,037	2,460	
為替差損益・純額		△ 3,463		△ 22,516	19,053	
投資有価証券評価損		△ 1,111		△ 6,878	5,767	
その他損益・純額		3,126		△ 1,425	4,551	
	0.0	113	△ 1.1	△ 27,844	27,957	－
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 1.9	△ 41,999	0.4	9,442	△ 51,441	－
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		16,754		27,393	△ 10,639	△ 38.8
法人税等調整額		△ 21,800		△ 29,977	8,177	－
	△ 0.2	△ 5,046	△ 0.1	△ 2,584	△ 2,462	－
持分法による投資損益	0.0	542	0.1	2,989	△ 2,447	△ 81.9
当期純利益(△損失)	△ 1.7	△ 36,411	0.6	15,015	△ 51,426	－
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.1	△ 2,030	△ 0.2	△ 4,491	2,461	－
当社株主帰属当期純利益(△損失)	△ 1.8	△ 38,441	0.4	10,524	△ 48,965	－

(3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成20年3月31日現在残高	40,363	69,329	1,923,432	△ 63,171	△ 47,600	1,922,353	128,992	2,051,345
包括利益(損失)								
当期純利益			10,524			10,524	4,491	15,015
有価証券未実現損益変動額				△ 25,453		△ 25,453	△ 607	△ 26,060
為替換算調整額				△ 64,913		△ 64,913	△ 5,323	△ 70,236
年金負債調整額				△ 36,791		△ 36,791	△ 5,812	△ 42,603
デリバティブ未実現損益変動額				123		123	49	172
包括損失						△ 116,510	△ 7,202	△ 123,712
自己株式取得					△ 35,051	△ 35,051		△ 35,051
自己株式売却			△ 2		48	46		46
当社株主への配当金			△ 14,935			△ 14,935		△ 14,935
非支配持分への配当金							△ 6,098	△ 6,098
新株予約権		410				410		410
資本取引その他							216	216
平成21年3月31日現在残高	40,363	69,739	1,919,019	△ 190,205	△ 82,603	1,756,313	115,908	1,872,221
包括利益(損失)								
当期純利益(△損失)			△ 38,441			△ 38,441	2,030	△ 36,411
有価証券未実現損益変動額				17,631		17,631	164	17,795
為替換算調整額				△ 8,339		△ 8,339	1,734	△ 6,605
年金負債調整額				30,509		30,509	5,031	35,540
デリバティブ未実現損益変動額				116		116	39	155
包括利益						1,476	8,998	10,474
自己株式取得					△ 25	△ 25		△ 25
自己株式売却		7			15	22		22
当社株主への配当金			△ 12,216			△ 12,216		△ 12,216
非支配持分への配当金							△ 1,279	△ 1,279
新株予約権		537				537		537
資本取引その他							6,095	6,095
平成22年3月31日現在残高	40,363	70,283	1,868,362	△ 150,288	△ 82,613	1,746,107	129,722	1,875,829

(4)連結キャッシュフロー計算書

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	増減 (△は減少)
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益(△損失)	△ 36,411	15,015	△ 51,426
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費	195,083	212,565	△ 17,482
(2) 長期性資産の減損費用	66,249	6,916	59,333
(3) 投資有価証券評価損	1,111	6,878	△ 5,767
(4) 法人税等調整額	△ 21,800	△ 29,977	8,177
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	833	△ 694	1,527
(6) 資産及び負債の増減			
受取債権の増加(△)・減少	△ 22,299	91,928	△ 114,227
棚卸資産の減少	68,771	32,335	36,436
その他の流動資産の増加(△)・減少	18,338	△ 7,573	25,911
営業債務の増加・減少(△)	31,836	△ 77,089	108,925
未払法人税等及びその他負債の減少	△ 17,995	△ 59,136	41,141
(7) その他	31,110	18,338	12,772
小計	351,237	194,491	156,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,826	209,506	105,320
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入	△ 76,848	△ 155,866	79,018
2. ソフトウェアの購入	△ 16,185	△ 21,615	5,430
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還	41,639	52,752	△ 11,113
4. 有価証券・投資有価証券等の購入	△ 58,250	△ 17,639	△ 40,611
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の減少	8,067	9,889	△ 1,822
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△ 358	△ 6,635	6,277
7. その他	△ 29,269	△ 13,667	△ 15,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,204	△ 152,781	21,577
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額	769	7,237	△ 6,468
2. 長期債務の返済額	△ 3,375	△ 39,773	36,398
3. 短期債務の減少(純額)	△ 26,485	△ 10,845	△ 15,640
4. 親会社による配当金支払額	△ 12,216	△ 17,655	5,439
5. 非支配持分への配当金支払額	△ 1,279	△ 6,098	4,819
6. 自己株式の取得(純額)	△ 23	△ 35,005	34,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,609	△ 102,139	59,530
Ⅳ. 為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 4,930	△ 15,418	10,488
Ⅴ. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	136,083	△ 60,832	196,915
Ⅵ. 現金及び現金同等物期首残高	270,094	330,926	△ 60,832
Ⅶ. 現金及び現金同等物期末残高	406,177	270,094	136,083

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲に関する事項

連結子会社数　　：241社

主要会社名　　：富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数　　：49社

主要会社名　　：大東化学(株)、(株)サンリッツ 他

③主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用

平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－米国会計調査公報第51号の改訂」を発行しました。財務会計基準書第160号は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記述します。)による米国会計基準の体系化により基準書810に編纂されております。当社では、基準書810を平成21年4月1日より始まる会計年度から適用しております。 基準書810の適用により、従来連結貸借対照表において負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分とし、純資産の部に含めて表示しております。また、四半期純利益の概念を変更し、非支配持分に帰属する損益を含めて表示しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。更に、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しております。基準書810の適用は、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

①事業別セグメント情報

【売上高・営業利益】

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
売上高 ：	%		%			%
イメージング ソリューション ：						
外部顧客に対するもの	15.8	345,489	16.9	410,399	△ 64,910	△ 15.8
セグメント間取引		465		785	△ 320	－
計		345,954		411,184	△ 65,230	△ 15.9
インフォメーション ソリューション ：						
外部顧客に対するもの	41.3	900,844	38.9	946,156	△ 45,312	△ 4.8
セグメント間取引		1,605		1,683	△ 78	－
計		902,449		947,839	△ 45,390	△ 4.8
ドキュメント ソリューション ：						
外部顧客に対するもの	42.9	935,360	44.2	1,077,789	△ 142,429	△ 13.2
セグメント間取引		7,187		8,982	△ 1,795	－
計		942,547		1,086,771	△ 144,224	△ 13.3
セグメント間取引消去		△ 9,257		△ 11,450	2,193	－
連結 合計	100.0	2,181,693	100.0	2,434,344	△ 252,651	△ 10.4

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
営業利益（△損失） ：	%		%			%
イメージング ソリューション	△ 20.0	△ 69,192	△ 7.1	△ 29,310	△ 39,882	－
インフォメーション ソリューション	△ 0.3	△ 2,627	2.1	20,351	△ 22,978	－
ドキュメント ソリューション	3.4	32,240	4.6	49,677	△ 17,437	△ 35.1
計		△ 39,579		40,718	△ 80,297	－
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 2,533		△ 3,432	899	－
連結 合計	△ 1.9	△ 42,112	1.5	37,286	△ 79,398	－

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション ： カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション ： メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション ： オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

【総資産】

単位 百万円

期別 / 科目	22年3月期 平成22年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在	増減（△は減少） 増減額	増減率
総資産 ：				%
イメージング ソリューション	332,342	375,076	△ 42,734	△ 11.4
インフォメーション ソリューション	1,279,734	1,366,901	△ 87,167	△ 6.4
ドキュメント ソリューション	980,998	981,056	△ 58	△ 0.0
計	2,593,074	2,723,033	△ 129,959	△ 4.8
セグメント間取引消去	△ 4,574	△ 6,200	1,626	－
全社	238,928	179,804	59,124	32.9
連結 合計	2,827,428	2,896,637	△ 69,209	△ 2.4

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

期別 / 科目	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	増減（△は減少） 増減額	増減率
減価償却費 ：				%
イメージング ソリューション	21,871	22,652	△ 781	△ 3.4
インフォメーション ソリューション	99,135	111,832	△ 12,697	△ 11.4
ドキュメント ソリューション	73,603	77,586	△ 3,983	△ 5.1
全社	474	495	△ 21	△ 4.2
連結 合計	195,083	212,565	△ 17,482	△ 8.2
設備投資額 ：				%
イメージング ソリューション	9,080	12,253	△ 3,173	△ 25.9
インフォメーション ソリューション	28,505	59,612	△ 31,107	△ 52.2
ドキュメント ソリューション	40,309	40,430	△ 121	△ 0.3
全社	19	107	△ 88	△ 82.2
連結 合計	77,913	112,402	△ 34,489	△ 30.7

②所在地別セグメント情報

【売上高・営業利益】

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減(△は減少) 増減額	増減率
売上高 ：	%		%			%
日本						
外部顧客に対するもの	61.6	1,344,359	60.0	1,460,568	△ 116,209	△ 8.0
セグメント間取引		341,178		424,314	△ 83,136	－
計		1,685,537		1,884,882	△ 199,345	△ 10.6
米州						
外部顧客に対するもの	14.3	311,107	16.2	392,876	△ 81,769	△ 20.8
セグメント間取引		20,689		20,084	605	－
計		331,796		412,960	△ 81,164	△ 19.7
欧州						
外部顧客に対するもの	10.6	231,554	11.5	280,560	△ 49,006	△ 17.5
セグメント間取引		17,125		12,934	4,191	－
計		248,679		293,494	△ 44,815	△ 15.3
アジア及びその他						
外部顧客に対するもの	13.5	294,673	12.3	300,340	△ 5,667	△ 1.9
セグメント間取引		235,801		307,656	△ 71,855	－
計		530,474		607,996	△ 77,522	△ 12.8
セグメント間取引消去		△ 614,793		△ 764,988	150,195	－
連結 合計	100.0	2,181,693	100.0	2,434,344	△ 252,651	△ 10.4

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減(△は減少) 増減額	増減率
営業利益(△損失) ：	%		%			%
日本	△ 2.0	△ 34,290	0.9	16,635	△ 50,925	－
米州	△ 5.6	△ 18,489	△ 1.0	△ 4,015	△ 14,474	－
欧州	△ 8.7	△ 21,752	0.8	2,315	△ 24,067	－
アジア及びその他	4.7	24,795	3.3	19,845	4,950	24.9
セグメント間取引消去		7,624		2,506	5,118	－
連結 合計	△ 1.9	△ 42,112	1.5	37,286	△ 79,398	－

【長期性資産】

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 平成22年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在	増減(△は減少) 増減額	増減率
長期性資産 ：				%
日本	490,729	556,476	△ 65,747	△ 11.8
米州	25,825	37,733	△ 11,908	△ 31.6
欧州	37,444	54,569	△ 17,125	△ 31.4
アジア及びその他	47,663	49,228	△ 1,565	△ 3.2
連結 合計	601,661	698,006	△ 96,345	△ 13.8

③海外売上高

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減 （△は減少）	
					増減額	増減率
売上高 ：	%		%			%
国内	48.6	1,059,395	46.6	1,134,192	△ 74,797	△ 6.6
海外						
米州	16.2	354,142	18.4	447,677	△ 93,535	△ 20.9
欧州	12.3	268,531	14.4	350,548	△ 82,017	△ 23.4
アジア及びその他	22.9	499,625	20.6	501,927	△ 2,302	△ 0.5
計	51.4	1,122,298	53.4	1,300,152	△ 177,854	△ 13.7
連結 合計	100.0	2,181,693	100.0	2,434,344	△ 252,651	△ 10.4

④有価証券の時価等

単位 百万円

	22年3月期 平成22年3月31日現在				21年3月期 平成21年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債及び外国政府債	45,125	20	3	45,142	－	－	－	－
社債	16,199	24	3	16,220	29,610	－	386	29,224
小計	61,324	44	6	61,362	29,610	－	386	29,224
投資有価証券								
国債及び外国政府債	11,410	213	－	11,623	6,852	186	－	7,038
社債	10,813	244	51	11,006	32,670	52	1,004	31,718
株式	66,822	28,399	2,726	92,495	68,332	15,464	15,242	68,554
投資信託	21,489	－	3,558	17,931	18,134	－	6,278	11,856
小計	110,534	28,856	6,335	133,055	125,988	15,702	22,524	119,166
合計	171,858	28,900	6,341	194,417	155,598	15,702	22,910	148,390

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

⑤1株当たり情報

	22年3月期	21年3月期
1株当たり株主資本	3,573円66銭	3,594円52銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益（△損失）	△78円67銭	21円10銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益（△損失）	△78円67銭	21円09銭

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

〈参考資料〉

第4四半期連結損益計算書（3ヶ月）

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		増減（△は減少） 増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高		498,875		445,054	53,821	12.1
レンタル収入		85,680		85,129	551	0.6
	100.0	584,555	100.0	530,183	54,372	10.3
売上原価						
売上原価		315,537		316,445	△ 908	△ 0.3
レンタル原価		38,141		33,820	4,321	12.8
	60.5	353,678	66.1	350,265	3,413	1.0
売上総利益	39.5	230,877	33.9	179,918	50,959	28.3
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.1	146,390	33.6	178,250	△ 31,860	△ 17.9
研究開発費	7.9	46,409	8.8	46,920	△ 511	△ 1.1
	33.0	192,799	42.4	225,170	△ 32,371	△ 14.4
構造改革費用前営業利益（△損失）	6.5	38,078	△ 8.5	△ 45,252		
構造改革費用	13.3	77,743	－	－		
営業損失	△ 6.8	△ 39,665	△ 8.5	△ 45,252	5,587	－
営業外収益及び費用（△）						
受取利息及び配当金		1,618		1,167	451	
支払利息		△ 1,031		△ 1,370	339	
為替差損益・純額		△ 1,794		1,670	△ 3,464	
投資有価証券評価損		150		△ 4,241	4,391	
その他損益・純額		△ 536		1,123	△ 1,659	
	△ 0.3	△ 1,593	△ 0.3	△ 1,651	58	－
税金等調整前四半期純損失	△ 7.1	△ 41,258	△ 8.8	△ 46,903	5,645	－
法人税等	△ 1.8	△ 10,457	△ 5.1	△ 27,095	16,638	－
持分法による投資損益	△ 0.2	△ 1,307	△ 0.2	△ 1,172	△ 135	－
四半期純損失	△ 5.5	△ 32,108	△ 3.9	△ 20,980	△ 11,128	－
控除：非支配持分帰属損益	0.1	657	0.3	2,050	△ 1,393	△ 68.0
当社株主帰属四半期純損失	△ 5.4	△ 31,451	△ 3.6	△ 18,930	△ 12,521	－

〈参考資料〉

第4四半期事業セグメント別売上高（3ヶ月）

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
売上高 ：	%		%			%
イメージング ソリューション ：						
外部顧客に対するもの	13.5	78,909	13.9	74,055	4,854	6.6
セグメント間取引		138		224	△ 86	－
計		79,047		74,279	4,768	6.4
インフォメーション ソリューション ：						
外部顧客に対するもの	42.6	248,853	39.3	208,253	40,600	19.5
セグメント間取引		435		412	23	－
計		249,288		208,665	40,623	19.5
ドキュメント ソリューション ：						
外部顧客に対するもの	43.9	256,793	46.8	247,875	8,918	3.6
セグメント間取引		2,010		2,125	△ 115	－
計		258,803		250,000	8,803	3.5
セグメント間取引消去		△ 2,583		△ 2,761	178	－
連結 合計	100.0	584,555	100.0	530,183	54,372	10.3

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション ： カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション ： メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション ： オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

第4四半期海外売上高（3ヶ月）

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
売上高 ：	%		%			%
国内	49.9	291,608	52.8	279,791	11,817	4.2
海外						
米州	15.2	88,618	16.7	88,286	332	0.4
欧州	11.9	69,691	12.2	65,268	4,423	6.8
アジア及びその他	23.0	134,638	18.3	96,838	37,800	39.0
計	50.1	292,947	47.2	250,392	42,555	17.0
連結 合計	100.0	584,555	100.0	530,183	54,372	10.3

5. 個別財務諸表

(1)比較貸借対照表(個別)

単位 百万円

科目 ＼ 期別	22年3月期 平成22年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産		
現金預金	1,276	1,355
未収入金	4,261	444
未収還付法人税等	－	7,981
短期貸付金	19,551	38,243
有価証券	97,721	39,206
繰延税金資産	803	3,801
その他	1,356	1,374
流動資産 合計	124,971	92,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,245	1,431
機械装置	122	145
車両・器具備品	101	124
建設仮勘定	－	72
有形固定資産 合計	1,469	1,773
無形固定資産		
ソフトウェア	328	226
その他	2	2
無形固定資産 合計	330	229
投資その他の資産		
投資有価証券	43,455	53,753
関係会社株式	1,510,522	1,502,404
長期貸付金	96,954	82,310
長期繰延税金資産	10,036	11,390
その他	4,206	4,328
貸倒引当金	△ 3	△ 3
投資その他の資産 合計	1,665,170	1,654,183
固定資産 合計	1,666,970	1,656,186
資産 合計	1,791,942	1,748,593

単位 百万円

期別 / 科目	22年3月期 平成22年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在
[負債の部]		
流動負債		
短期借入金	40,000	－
1年内償還予定新株予約権付社債	103,240	－
未払金	693	9
未払法人税等	1,555	－
未払費用	1,023	400
その他	137	127
流動負債 合計	146,648	537
固定負債		
新株予約権付社債	102,657	204,422
その他	862	330
固定負債 合計	103,519	204,753
負債 合計	250,167	205,290
[純資産の部]		
株主資本		
資本金	40,363	40,363
資本剰余金		
資本準備金	63,636	63,636
その他	6	－
資本剰余金 合計	63,642	63,636
利益剰余金		
利益準備金	10,090	10,090
その他		
別途積立金	1,473,305	1,473,305
繰越利益剰余金	36,988	41,592
利益剰余金 合計	1,520,384	1,524,988
自己株式	△ 82,589	△ 82,578
株主資本 合計	1,541,800	1,546,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,891	△ 4,433
新株予約権	1,865	1,327
純資産 合計	1,541,774	1,543,303
負債及び純資産 合計	1,791,942	1,748,593

(2)比較損益計算書(個別)

単位 百万円

科目＼期別	22年3月期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
	%		%	
営業収益	100.0	17,013	100.0	40,352
売上総利益	100.0	17,013	100.0	40,352
販売費及び一般管理費	27.1	4,616	10.2	4,119
営業利益	72.9	12,396	89.8	36,232
営業外収益				
受取利息		2,604		3,115
その他		63		1,495
	15.7	2,667	11.4	4,611
営業外費用				
支払利息		2,478		2,845
その他		129		2,858
	15.3	2,608	14.1	5,703
経常利益	73.2	12,456	87.1	35,139
税引前当期純利益	73.2	12,456	87.1	35,139
法人税・住民税及び事業税	13.1	2,236	1.6	638
法人税等調整額		2,608		△ 1,529
当期純利益	44.7	7,612	89.3	36,031

(3)株主資本等変動計算書(個別)

単位 百万円

科目	株主資本									評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計					
平成21年3月31日残高	40,363	63,636	－	63,636	10,090	1,514,897	1,524,988	△ 82,578	1,546,408	△ 4,433	1,327	1,543,303
当期変動額												
剰余金の配当				－		△ 12,216	△ 12,216		△ 12,216			△ 12,216
当期純利益				－		7,612	7,612		7,612			7,612
自己株式の取得				－			－	△ 25	△ 25			△ 25
自己株式の処分			6	6			－	15	21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－			－		－	2,541	537	3,079
当期変動額合計	－	－	6	6	－	△ 4,604	△ 4,604	△ 10	△ 4,607	2,541	537	△ 1,528
平成22年3月31日残高	40,363	63,636	6	63,642	10,090	1,510,293	1,520,384	△ 82,589	1,541,800	△ 1,891	1,865	1,541,774

(注)その他利益剰余金の内訳

単位 百万円

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成21年3月31日残高	1,473,305	41,592	1,514,897
当期変動額			
剰余金の配当		△ 12,216	△ 12,216
当期純利益		7,612	7,612
当期変動額合計	－	△ 4,604	△ 4,604
平成22年3月31日残高	1,473,305	36,988	1,510,293

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。